

今週の為替相場見通し(2025年3月3日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		148.56 ~ 150.99	150.63	148.50 ~ 152.50
ユーロ	(ドル)		1.0360 ~ 1.0529	1.0375	1.0250 ~ 1.0550
(1ユーロ=)	(円)		154.80 ~ 157.30	156.28	153.50 ~ 160.00
英ポンド	(ドル)		1.2560 ~ 1.2717	1.2579	1.2300 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	187.69 ~ 190.31	189.43	185.00 ~ 193.00
豪ドル	(ドル)		0.6192 ~ 0.6391	0.6209	0.6100 ~ 0.6400
(1豪ドル=)	(円)	*	92.73 ~ 95.46	93.52	92.00 ~ 97.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 武藤 智哉

(1)今週の予想レンジ: 148.50 ~ 152.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

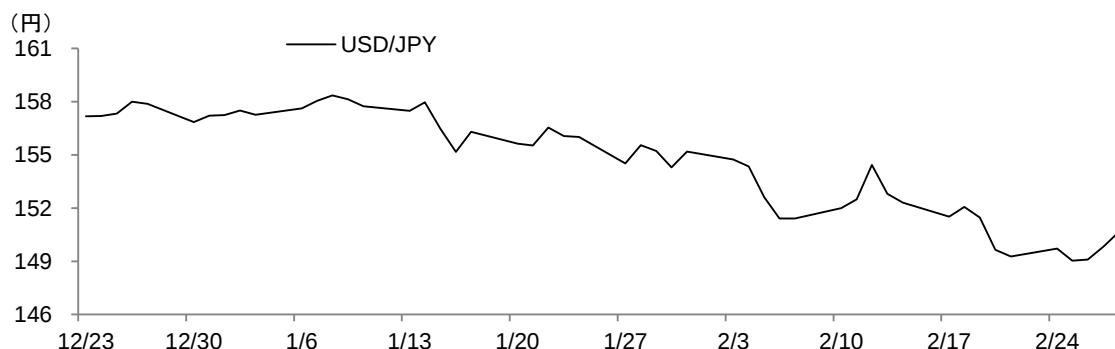
先週のドル/円は小幅上昇。週初24日のドル/円は東京休日の中、アジア時間に149円台を割り込むも、すぐに買い戻しが入り149円台を回復。25日は堅調に推移。150円台前半まで上昇するも、トランプ米大統領による関税やロシアとウクライナの停戦案への不透明感を背景にその後は軟調に推移。米国時間には米2月コンファレンスボード信頼感指数の低調な結果を受け149円台を割り込んだ。26日は材料難の中、米金利が上昇に転じたこともあり、ドル/円は149円台後半まで反発するも、その後トランプ米大統領がカナダ、メキシコへの関税を4月に延期する意向を示したことで、148.60円付近まで軟化。27日は円売り優勢の展開となり150円手前まで上昇。トランプ米大統領がカナダとメキシコへの関税を予定通り3月4日に発動、さらに中国へ10%の追加関税を課す意向を示したことで、ややドル買い優勢となり150円台に上昇する場面があったものの、すぐに跳ね返される展開となった。28日は本邦時間朝方に公表された東京2月CPIが予想を下回ったことで、ドル/円は150円台まで上昇するも、前日のトランプ米大統領による関税発言を受け、日経平均が大幅安となる中、149円台前半まで下押しされた。しかし海外時間には反発、週間高値である150.99円を付けた後、トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の会談が破断となったことで、ウクライナ情勢の行方が不透明となり、ドル/円はやや値を戻して150円台半ばでクローズ。

今週のドル/円は引き続き上値の重い展開を予想する。先週末は月末フローに伴う実需のドル買い等が下値を支え、150円台を回復しているものの、依然としてトランプ米大統領による関税政策を巡って不透明感が強いことや、米経済に対する懸念が高まっていることから、ドル/円は一方向に上昇していく相場になりにくいと考える。今週4日(火)には、米国はカナダとメキシコ、中国に対して関税を発動予定であり、米インフレ懸念からドル高に傾きやすくなるも、一旦はリスク回避的な円買いが優勢になるだろう。さらに同日にはトランプ米大統領による演説も控えており、新たな関税関連の発言が出てきた場合の相場の急変動には警戒したい。5日(水)には内田日銀副総裁の講演、6日(木)には25年春闘要求集計結果発表が予定されている。内田副総裁がタカ派な姿勢を示した場合や、春闘の結果から安定した賃金上昇が確認できた際には、日銀の追加利上げ観測の高まりから、円買いが強まる可能性もある。一方、米国では7日(金)に米2月雇用統計の発表を控えている他、米2月ISM製造業・非製造業指数といった重要経済指標が公表予定。これらの指標の結果次第では、足許の米景気懸念がさらに高まり、一段の米金利低下に伴うドル売りが予想される。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/24~2/28)の値動き:

安値 148.56 円 高値 150.99 円 終値 150.63 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 田川 順也

(1) 今週の予想レンジ: 1.0250 ~ 1.0550 153.50 ~ 160.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

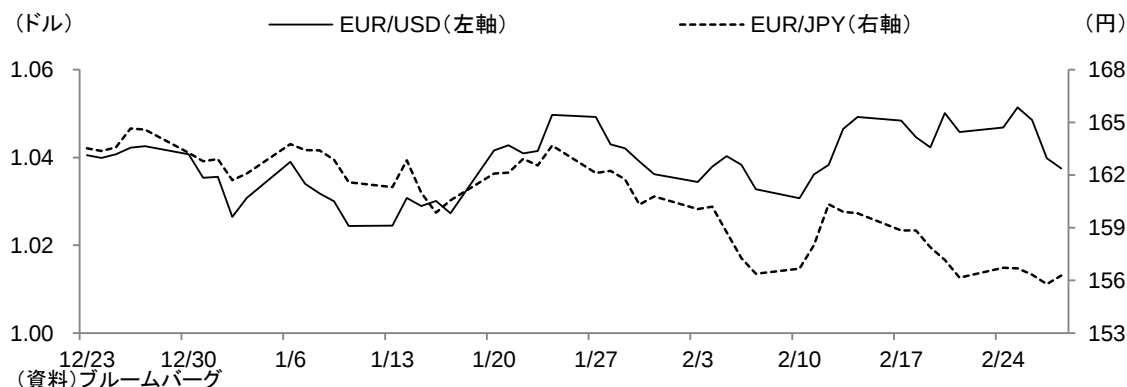
先週のユーロ/ドルは揉み合い後に下落した。日本市場休場の24日は1.0473で取引スタート。注目されていたドイツ連邦議会選挙を通過し、事前予想通り最大野党が第一党との結果を好感し、日本時間正午ごろには1.0528まで上伸。ただ、連立交渉をリスク視する動きや冴えない独指標を受け一段の上値追いつとはならず。25日の日本時間は1.0460~1.0480の極めて狭いレンジ推移となった後、海外市場では独10~12月期GDPが発表されるも相場への影響は限定的。その後は米金利低下、米経済指標が下振れるとドル安主導でユーロ/ドルは上昇し、1.0519をつける。26日は米金利上昇に伴ったドル買いでユーロ/ドルは上値を抑えられたが、NY時間ではトランプ米大統領からメキシコ・カナダ関税延期の発言が出るも週間高値である1.0529を示現。ただし、その後同氏からユーロ圏からの輸入品に25%の追加関税との発言が聞かれるとユーロ/ドルも反転下落。27日は1.0480近辺でのみみ合いとなったが、トランプ米大統領がメキシコ・カナダ関税延期との昨日の発言を打ち消し、中国には10%上乗せと発言すると、貿易戦争懸念からユーロ/ドルは一気に大台1.0400を割り込む。28日は1.0395でスタートし、1.0400を回復する場面もあったが、米国とウクライナの交渉決裂に失望売り。週間安値となる1.0360を付けた後、1.0375で越週となった。

今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想。関税について、先週だけでも「24日(月)にメキシコ・カナダへの25%追加関税は予定通り進んでいる」と発言。26日(水)には「EUへの関税を間もなく発表する、メキシコ・カナダ関税は4月2日(水)に発動する。27日には中国への関税は10%上乗せする。メキシコ・カナダ関税は予定通り3月4日(火)から発動」と日替わりで発言。一目と同じく、直近の自身の発言を打ち消すことに躊躇がない。為替市場では「トランプ関税=ドル買い」というある種の脊髄反射的なプライスアクションは少なからずあり、混乱が続くことが想定される。まずは、3月4日(火)にメキシコ・カナダが発動されるか、そしてEUへの課税が25%となるかどうかが目先の焦点。政治ネタという観点では、米国との交渉が決裂したウクライナの動向に注目。これについては一旦突き放したトランプ氏が手のひらを反すような展開にユーロが買い戻されるシナリオがリスク。また、6日(木)にはECB政策理事会を予定。先週発表された前回理事会の議事要旨ではインフレ鈍化を度重ねて指摘する一方で、中立金利に近づいているため利下げは慎重と付言し、特にサプライズのない内容となった。軟調な経済動向に利下げが必要とされる一方で、中立金利を勘案すれば利下げの余地が限られているという図式で、この点についてECBの見方を探る展開(利下げというカードを温存するかどうか)だろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/24~2/28)の値動き:

(対ドル)	安値	1.0360	高値	1.0529	終値	1.0375
(対円)	安値	154.80	高値	157.30	終値	156.28



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.2300 ~ 1.2800 185.00 ~ 193.00 円

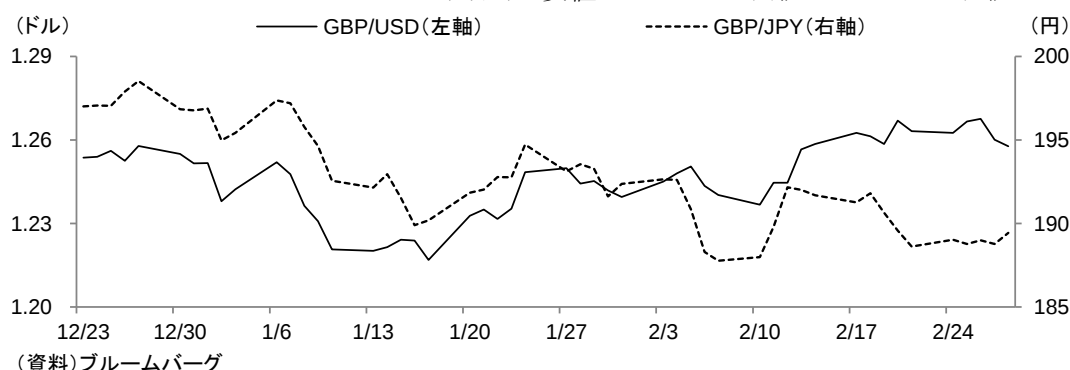
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ほぼ横ばい。週初24日に1.26台半ばで取引開始。25日に米2月消費者信頼感指数の予想を下回る結果にドル売りとなり、26日には1.27台へ。27日は米関税報道のドル買いで1.26台前半へ下落した。28日は、前日の流れを受けて1.25台まで売られるも、反発すると1.26を挟んでもみ合った。英ポンドは対円で若干の上昇。24日に189円台で始まる。189円を挟んだもみ合いに終始し方向感はありません。もっとも値幅が出たのは週末28日で、27日の米関税報道を受けた中国株主導の下落でリスクオフの円高とドル高から一時187円台まで下落するも、欧州株のセンチメント悪化が限定的だったこともあってドル/円が反発したのにつれて190円レベルまで一気に反発した。

今週の英ポンド相場は、対ドルで上値重い展開を見込む。英側から特段のポンド買い材料がないことが背景。まず指標面からは注目材料は特になし。3月20日(木)の英中銀金融政策委員会は、本稿執筆時点でスワップ市場における連続利下げ織り込みは10%を切っており、それを上昇させる要因にはなり得ないだろう。7日(金)に英中銀のマン委員の発言が予定されるが、特段のサプライズはないと思われる。一方で、米指標は材料づくしで、3日(月)に米2月ISM製造業指数、5日(水)に米2月ISMサービス業指数、そして7日(金)に米2月雇用統計が予定される。最近のドルは米指標の予想対比良し悪しで振れる傾向が高いため、方向感を変えないまでも日中の値幅に注意したい。また、米関税ヘッドラインには引き続き警戒が必要。先週27日のスターマー英首相とトランプ米大統領の会談で、対英関税については喫緊のリスクはなさそうな雰囲気であった模様で、直接的な英ポンドへの影響はなかったが、他地域への関税報道が出たときはドル変動が対英ポンドでも出てくるため引き続き警戒だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/24~2/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.2560 高値 1.2717 終値 1.2579
(対円) 安値 187.69 高値 190.31 終値 189.43



4. 豪ドル

金融市場部 為替デリバティブチーム 部坂 洋太郎

(1) 今週の予想レンジ: 0.6100 ~ 0.6400 92.00 ~ 97.00 円

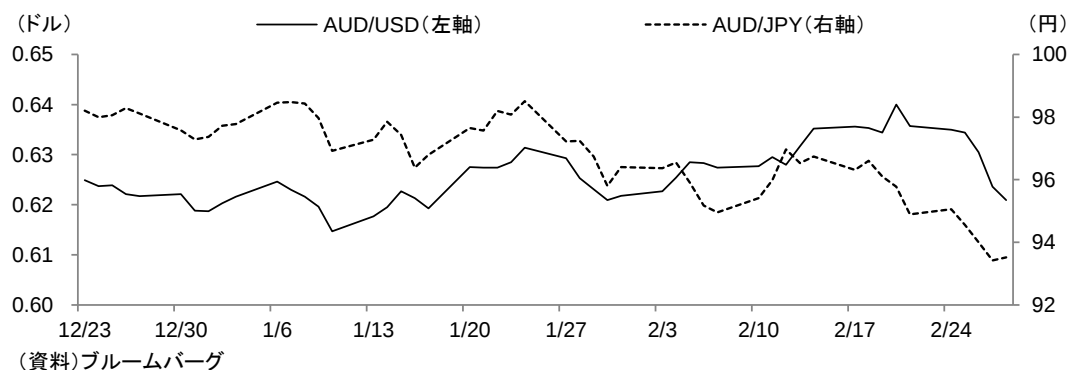
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは下落となった。週初24日の豪ドルは0.6369でオープンしたあと、アジア時間に0.6391まで買われるもその後はトランプ米大統領の追加関税懸念等を背景に0.6340台まで下落となり引け。25日、米株を中心にリスクオフムードのなか米金利は大幅に低下。米2月コンファレンスボード消費者信頼感指数の結果も事前予想を下回り一時0.6323まで下落するも、その後は値を戻し方向感のない値動きとなり0.6344でクローズとなった。26日、豪1月CPIは前年比で+2.5%と事前予想を小幅に下回る結果となり下落。米国時間には0.6300割れまで一時下落となったが明確に割り込むことはなく0.6305で引け。27日、トランプ米大統領が中国に対して10%の追加関税を課すとのヘッドラインを受けて、約2週間振りの安値である0.6232まで下落となった。28日、前日の関税ヘッドラインが継続するなかオープン直後から引き続き上値が重い展開が継続。米国時間には一時0.6192まで下落となり0.6209で越週となった。

今週の豪ドルは、反発する展開を予想。トランプ米大統領の関税に関するヘッドラインに豪ドルは振られる展開が続いているが、直近の豪1月雇用統計は堅調な結果だったことや、豪1月CPIもインフレが続いている状況が確認された。直近のRBA理事会において追加利下げに慎重な姿勢が示されたことから、関税に関するヘッドラインによる変動を消化すれば豪ドルは反発による買いが入りやすい展開になると予想する。今週発表される経済指標としては、4日(火)に豪1月小売売上高とRBA議事要旨、5日(水)に豪10~12月期GDP、6日(木)に豪1月貿易収支が発表予定となっている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/24~2/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.6192 高値 0.6391 終値 0.6209
(対円) 安値 92.73 高値 95.46 終値 93.52



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。